

事務事業名 防災行政無線整備事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

基本事業:99 施策の総合推進

部名:総務部

課名:総務課

計画年度	平成18年度 ~ 平成22年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 整備すべき同報系無線局（計画＝親局1局、子局116局） 整備すべき移動系無線局（計画＝基地局1局、半固定・携帯46局）			1周波数運用にし、アナログ方式をデジタル方式に更新途中。 H18年度 基本計画作成 H19.4 総務省に移行計画書提出 H19年度 実施設計 H20.4 総務省に設置計画書提出 H20.7 防災行政無線システム統合整備工事入札 防災行政無線システム統合整備工事施工監理入札 H20年度 同報系親局、中継局、再放送局整備 H21年度 同報系再送信子局、子局整備 H22年度 移動系基地局、中継局、直接波中継局、移動局整備				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民に災害情報を迅速に伝達できる。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	整備同報系無線局数（当該年度）		局	1	88	0	-
活動指標	整備移動系無線局数（当該年度）		局	0	0	47	-
成果指標	同報系無線局整備進捗率（事業費ベース）		%	22.6	87.6	100	-
成果指標	移動系無線局整備進捗率（局数ベース）		%	0	0	100	-
事業費			千円	76,181	219,522	104,839	
			うち一般財源	千円	11	11,022	5,339
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			災害の被害を最小限にとどめるためには、これらの情報を一刻も早く地域住民に伝達することが重要な役割となっている。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			災害時には一般電話、携帯電話が不通になり、情報の収集に支障をきたすことが予想されることから防災行政無線の果たす役割は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			防災体制の整備に関する事業であり、対象、意図の見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市民への効率的な情報伝達が可能となる。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似する事業はない。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				